

基本目標1：豊かな自然環境の保全とふれあいの推進

別紙1

●優れた自然環境の保全と活用に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
天然記念物等指定文化財の巡視件数	年間12回(平成27年度)	文化財保護課	年間12回 (平成38年度)	年間12回	順調	継続して定期的な巡視を行う。

●里地・里山・里海の適正な管理に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
地域農業を担う担い手経営体の数	283経営体(平成25年度)	農業振興課	283経営体 (平成31年度)	担い手経営体数(283経営体)の維持・確保	順調	H30年度 283経営体
海岸漂着ごみの回収量	43t/年(平成27年度)	環境政策課	39t/年 (平成38年度)	海岸漂着ごみの回収量41t/年	ほぼ順調	中間年目標に対する回収量は42tであった。
海岸漂着ごみ抑制に関する啓発	2件/年(平成27年度)	環境政策課	5件/年 (平成38年度)	「海辺の漂着物調査」を3回以上実施する	やや遅延	海辺の漂着物調査は1回実施した。

●豊かな生態系の保全に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
水質汚濁や生態系の多様性に関する出前講座の実施回数	1回/年(平成27年度)	環境政策課	10回/年 (平成38年度)	水質汚濁や生態系の多様性に関する出前講座の実施回数 5回/年	やや遅延	中間年目標に対する実施回数は2回であった。

●自然とのふれあいの確保に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
交流型・体験型農林水産業を主なターゲットとした観光客数	667万人(平成27年度)	観光政策課	1000万人 (平成38年度)	市のホームページを維持管理し、適宜適切な情報発信に努める	ほぼ順調	ホームページ、フェイスブックを活用して市内のイベント等適切な情報発信に努めた。 705万人(平成29年)
ホテル情報員の登録数	44人(平成28年度)	環境政策課 豊田教育支所	80人 (平成38年度)	ホテル情報員の登録者数を65人以上	遅延	【参考】平成30年度ホテル情報員認定者数(環境政策課所管分):100人 平成30年度ホテル情報員登録者数(豊田教育支所管内):25人

基本目標2：環境負荷の少ない循環型社会の構築

●公害のない生活環境の確保に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
大気汚染防止法に基づく工場・事業場立ち入り検査件数	14件/年(平成27年度)	環境政策課	20件/年 (平成38年度)	立入箇所 の整理・選定体制の構築	ほぼ順調	平成30年度 14件
事業所排水に係わる工場・事業場立ち入り検査件数	81件/年(平成27年度)	環境政策課	100件/年 (平成38年度)	工場、事業場への立入検査及び水質検査 90件/年	順調	平成30年度 116件
騒音規正法に基づく工場・事業場立ち入り検査件数	5件/年(平成27年度)	環境政策課	20件/年 (平成38年度)	騒音規制法に基づく工場・事業場立入検査10件/年	ほぼ順調	平成30年度 1件
みなし(単独処理)浄化槽設置割合	66%(平成27年度)	廃棄物対策課	57% (平成38年度)	みなし(単独処理)浄化槽の設置割合(33年末時点で61.5%)	順調	平成30年度末63.1%

●ごみ減量とリサイクル対策の推進に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
生ごみ堆肥化容器の設置台数	47基(平成27年度)	クリーン推進課	500基 (平成29年度)	—	遅延	平成30年度 31基
市の主催するごみの排出抑制に関する啓発行事への参加人数	1833人(平成27年度)	クリーン推進課	2000人 (平成29年度)	親子リサイクル、出前講座、分別説明による啓発(参加者10,000人:平成29年度からの累積人数)	順調	平成30年度 親子リサイクル教室127名 出前講座710名 分別説明1113名 合計1950名
ごみステーションの廃止・統合	17件/年(平成27年度)	クリーン推進課	5件/年以上 (平成38年度)	ごみステーションの廃止・統合(25件:平成29年度からの累計)	順調	平成30年度 12件
産業廃棄物の排出業者や許可・登録業者、処理施設への立入、指導等(監視指導数)	224件/年(平成27年度)	廃棄物対策課	250件/年 (平成38年度)	産業廃棄物の排出業者や許可・登録業者、処理施設への立入指導等【監視指導数】250件/年	やや遅延	平成30年度において目標を下回る件数222件を実施したが、突発的で緊急的なものに対する立入が主要なものとなった。
ごみのポイ捨てに関する苦情件数	86件/年(平成27年度)	環境政策課	70件/年 (平成38年度)	78件/年	順調	平成30年度 106件
ポイ捨てごみの量	1614個/年(平成27年度)	環境政策課	1400個/年 (平成38年度)	1,507個/年	順調	ポイ捨てごみ実態調査によると平成30年度の実績は224個
不法投棄担当箇所での不法投棄物回収量	10t/年(平成27年度)	廃棄物対策課	22t/年以内 (平成31年度)	不法投棄担当箇所での不法投棄物回収量 22t/年以内	順調	平成30年度において目標を上回る1.9t/年を回収したが、市で回収できない民地での不法投棄の疑い事業も発生している。

基本目標3：快適な生活空間の確保

●歴史的町並み・文化財の保存整備に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
史跡等文化財の定期的な巡視	1回/月・件(平成27年度)	文化財保護課	1回/月・件 (平成38年度)	1回/月	順調	継続して定期的な巡視を行う。
文化財の指定件数	2件/年(平成27年度)	文化財保護課	1件/年 以上 (平成38年度)	1件/年 以上	ほぼ順調	継続して、指定を行うとともに、広くその存在と価値について広報を行う。
多言語による説明看板の設置件数	3件/年(平成27年度)	文化財保護課	1件/年以上 (平成38年度)	1件/年 以上	順調	計画的に説明看板を更新して、多言語化を推進する。
下関市での宿泊客数	82万人(平成27年)	観光政策課	100万人 (平成38年)	下関市での宿泊客数90 万人	やや遅延	81.3万人(平成30年)

●景観の保全と創出に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
鳩島清掃の開催回数	1回/年(平成27年度)	豊北総合支所 農林水産課	1回/年 (平成38年度)	年1回清掃の実施	ほぼ順調	時化等で実施出来ない年もあるが、基本的には年1回実施している。
市民実感調査における「下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合」	22.7%(平成27年度)	都市計画課	39.5% (平成36年度)	下関市総合計画策定のための基礎調査の数値による	遅延	平成30年度実績は21.7%となっている。今後も引き続き都市景観形成業務の推進や各施策の周知に努める。
空き家バンク物件成約数	5件/年(平成25年度～平成27年度平均数)	企画課	10件/年 (平成38年度)	成約件数 10件/年	遅延	問合せ件数70件、新規登録件数4件、成約件数2件 ホームページや移住フェアにおけるPR、移住相談窓口での紹介など積極的に行った。

●公園・緑地等に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
1人あたりの都市公園面積	12.6㎡/人(平成26年度)	公園緑地課	17.5㎡/人 (平成47年度)	14.2㎡/人	ほぼ順調	13.53㎡/人(平成30年度)

基本目標4：未来につながる低炭素社会づくり

●地球温暖化対策の推進に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
市役所及び市所有のからの温室効果ガス排出量	105,660 t-CO2 (平成27年度)	環境政策課	105,547 t-CO2 (平成29年度)	77,944t-CO2 (第三次計画目標年度 2030年度)	遅延	平成30年度においては、133,350t-CO2であり、第三次計画の基準年度(2013年度)129,907t-CO2から約3%増となった。

●資源・エネルギーの効率的利用の促進に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
人口に対するバスの利用率	13.6% (平成25年度)	交通対策課	15.1% (令和10年度)	下関市総合交通戦略における令和10(2028)年度目標指標	やや遅延	H30年度実績は約13.3%となり、H29年度利用率13.6%から減少する結果となっている。今後のバス路線再編等により、利便性を向上し利用率の増加を目指す。
人口に対する鉄道の利用率	9.7% (平成25年度)	交通対策課	10.8% (令和10年度)	下関市総合交通戦略における令和10(2028)年度目標指標	ほぼ順調	H30年度実績は約9.8%となり、H29年度利用率9.7%から増加となった。今後も、乗換拠点の整備や鉄道サービスの向上など、関連施策の進捗を図り、利用率の増加を目指す。
スマートハウス普及促進補助制度利用件数	60件 (平成25年度)	環境政策課	240件 (平成30年度)	平成27年度から平成30年度までの累計	ほぼ順調	平成27年度60件、平成28年度65件、平成29年度52件、平成30年度54件計231件
省エネ診断実施回数	0回 (平成27年度)	環境政策課	15回 (平成38年度)	8回	遅延	実績は0回であったため、庁内で省エネルギーセンターが実施している無料省エネ診断を推進していく
公園や街路樹の維持管理で発生する剪定枝等のチップ化率	40% (平成27年度)	公園緑地課	80% (平成32年度)	—	遅延	36%(平成30年度) 公園や街路樹から発生する剪定枝約3500m ³ /年を予算の範囲内でチップ化し土壌改良材やマルチング材として有効活用

●新たなエネルギー利用の展開に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
公共施設の太陽光発電出力	219.8kw (平成27年度)	環境政策課	550kw (平成38年度)	385kw	遅延	平成27年度219.8kw → 平成30年度218.5kw

基本目標5：環境保全の仕組づくり

●環境に配慮した事業活動の促進に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
EMS関連セミナー、勉強会の開催回数	0回/年(平成27年度)	環境政策課	2回/年 (平成38年度)	1回/年	やや遅延	開催回数1回、下関市地球温暖化対策地域協議会で説明会を実施した。
EMS実施率	19.3%(ISO14001) 7.3%(エコアクション21) (平成27年度)	環境政策課	22.1% (ISO14001) 9.1% (エコアクション21) (平成38年度)	20.7% (ISO14001) 8.2% (エコアクション21)	やや遅延	最新の実績は調査中

●地域コミュニティの活性化に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
環境保全活動に取り組んだまちづくり協議会の割合	64.7% (平成28年度)	まちづくり政策課	100% (平成38年度)		ほぼ順調	多くの協議会で環境保全活動に関する活動に取り組んでいる。(平成30年度 82.3%)
しものせき美化美化(びかびか)大作戦への参加人数	32,472人 (平成27年度)	クリーン推進課	33,000人 (平成29年度)	—	順調	しものせき美化美化(びかびか)大作戦及び美化美化キャンペーンへの参加人数の増加を図り、市民に対する美化意識の向上を目指す。 平成30年度 美化美化(びかびか)大作戦 37,000人 美化美化(びかびか)キャンペーン 272人
沿岸漁場保全対策事業による海浜清掃 述べ参加者数	2,663人 (平成27年度)	水産課 (環境政策課)	2,663人 (平成38年度)	—	ほぼ順調	沿岸漁場保全対策事業による海浜清掃(平成30年度延べ参加者数2,735人)

●持続可能な社会づくりの担い手の育成に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
環境教室・講座の実施回数	23回/年 (平成27年度)	環境政策課	30回/年 (平成38年度)	27回/年	やや遅延	地球温暖化対策講義:12回、出前講座:2回、菜の花・ホテル情報員:10回 合計 33回
親子リサイクル教室への参加人数	140人 (平成27年度)	クリーン推進課	120人 (平成29年度)	—	順調	市内在住の小学1年生から小学6年生を対象に20組を定員として教室を3回開催した。 平成29年度参加者126名 平成30年度参加者127名
環境リーダー登録人数	40人 (平成27年度)	環境政策課	60人 (平成38年度)	50人	遅延	約30人登録。(各種環境教室等に協力している学生の数)
学校給食における地場産(県産)食材の 利用割合(品目ベース)	58.5% (平成27年度)	学校保健給食課	50%以上 (平成28年度)		ほぼ順調	達成率は学期により異なるものの、平成30年度の年間平均は64.7%と目標値に近づきつつある。

●環境影響評価に関わる進捗指標

進捗指標	現状(把握年度)	担当課	目標 (目標年度)	中間年目標 (平成33年度)	進捗状況	特記事項
地域特性に応じた環境配慮マップの作製	—	環境政策課	完成 (平成38年度)	市内自然環境調査を見据えた基礎資料の収集完了	遅延	環境配慮マップの構成等について、先進的な自治体を参考にし、自然環境調査の方針を検討する。